



CONTENTS

●年次報告書の刊行にあたって	3
■国際シンポジウム	5
2017年度ジェンダーフォーラム(インド)	6
■定例研究会	11
第1回 Intersectionality, language, and gender transitioning: The case of a middle aged Spanish transman	12
第2回 スポーツ・メガイベントの政治学	15
第3回 『主婦の友』にみる日本型恋愛結婚イデオロギーの固有性と変容	18
第4回 LGBTをめぐるジェンダー表象／構築	21
■特別講演会	25
Gender equality and sustainable development goals: Indian experiences	26
■学生企画イベント	31
MEIJI ALLY WEEK 2017	32
■他機関との連携・協力	37
『暗黙の了解』ってアリ? ～お互いを尊重する「性」とは～	38
■研究プロジェクト	39
A 現代日本のメディアにおけるジェンダー表象と性規範の形成	40
B 女性専門職の過去, 現在, 未来	41
C 女性誌研究会による女性誌の多角的研究	42
D 組織におけるダイバーシティー推進とその課題	43
E 現代フランスと日本のメディア言説によって構築された規範としてのカップル像の自己／相互表象	44
■業績一覧・2017年度	46
ジェンダーセンター運営委員業績一覧	47
●ジェンダーセンター運営委員会会議録	49
●ジェンダーセンター運営委員一覧	50
●編集後記	51





年次報告書の刊行にあたって

2017年度の情報コミュニケーション学部ジェンダーセンターの活動をご報告いたします。本年は年内4回の定例研究会、インドでの国際研究交流事業「ジェンダーフォーラム」への参加、特別講演会、学生主体のイベント、他機関との連携協力行事などますますの活動成果を挙げることができました。

定例研究会では、セクシュアリティの問題やスポーツの観点からのテーマ、恋愛・結婚観の歴史など多彩で興味深いものがありました。また今期は秋にインドで第4回目の国際研究交流行事（ジェンダーフォーラム）として密度の濃い学術会議が持たれ、本センターからは5名が参加してまいりました。これは研究交流のあるタイ・インドと明治大学の3大学が中心となって実施してきているもので、今後の継続・進展を図っていききたい重要な行事となっております。ジェンダーセンターとしては責任を持って可能な限り今後も引き続き継続させていこうと考えております。さらに学生関係の行事としては12月に和泉キャンパスでLGBTの理解を進める週間「アライウィーク」を実施しましたが、これは既に2年前に同じく和泉キャンパスで行ったものの第2回目、日本でのこの種のイベントの先導役となっております。また、学生相談室との共催として合意のない性関係を拒否できる力を身に付ける「同意ワークショップ」も開催しました。本センター行事への学生の積極的な参加を促進するよう、引き続き考えていきたいと思っております。

2010年4月のジェンダーセンター設立からかなり時が経ち、センターの存在が認知されてきた、などとは段々言っていられなくなりました。上記のように、ジェンダーセンターの活動の中には継続することで一層効果のあがるものも増えてきており、そのための活動主体としてのジェンダーセンターの存立の意義と責任も増してきていると思われまます。幸い多くの方々からのご支持によりこれまでの活動を続けることができましたが、我々としても今後とも一層努めていく所存です。

2016年度からはパンフレットのデザインや内容を一新し、年度毎のイベント一覧を毎年更新して追記した記事で次第に分厚いものになっていくのをスリム化いたしました。同時にジェンダーセンターの活動の枠組みをも見直し、本センターの扱う「3つの領域と問題群」として「ジェンダー」「ダイバーシティ」「承認」を提唱しています。ジェンダーセンターのイベントとしてはどこがジェンダーなのかと一見思われるものもあるかも知れませんが、ジェンダー問題を中核としつつも、それ以外の差別や格差の問題にも目を向け、すべてのあり方が排除されることなく受け容れられて自らの生を肯定できるような社会環境の実現に向けての提言をしていこうとの我々の意思表示でもあります。ジェンダーセンターに様々な方面から関心を持ち、ご協力・ご参加いただける皆様方、運営委員の先生方、事務局スタッフの皆様のご尽力に対して厚く御礼申し上げます。

2018年2月4日

明治大学情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター長
細野はるみ





国際シンポジウム





2017年度ジェンダーフォーラム（インド）

国際シンポジウム「都市空間とジェンダー ―アジア・太平洋地域の都市空間でのジェンダー、周縁化と公平性の探求―」

International Conference

“Urban spaces and gender: Exploring gender, marginalization and equity in urban spaces in the Asia-Pacific”

【主催】クマウン大学UGCヒューマン・リソース・デベロップメント・センター
（インド・ウッタラカンド州ナイニताल）

The UGC-Human Resource Development Center
Kumaun University, Nainital, Uttarakhand, India

【後援】ICSSR, New Delhi, India & UCOST, Dehradun, India

【学会開催】2017年11月1～2日

【場所】インディア・ハビタット・センター（インド・ニューデリー）
India Habitat Center, New Delhi, INDIA

【日程】

- | | |
|--------|--|
| 10月29日 | 成田発 |
| 10月30日 | デリー到着 学術交流協議
クマウン大学ジョシ准教授ほか同大学関係者と面会 |
| 10月31日 | インドの女性団体訪問
ALL INDIA WOMEN'S CONFERENCE |
| 11月1日 | ジェンダーフォーラム第1日
会議参加・発表など |
| 11月2日 | ジェンダーフォーラム第2日
会議参加・大会参加者との懇談会
閉会后、デリー発 |
| 11月3日 | 日本帰国 |



報告：細野 はるみ (情報コミュニケーション学部教授)

本ジェンダーセンターは大学間交流協定校であるタイのシーナカリンウィロート大学と 2011 年度以来、学術交流を行っている。そこにインドのクマウン大学が加わり、



本ジェンダーセンターとの3校の間で交流の幅を広げ、持ち回りで国際研究会（ジェンダーフォーラム）を開催してきた。インド・クマウン大学での第1回（2013年3月、2013年度年次報告書参照）、タイ・シーナカリンウィロート大学での第2回（2014年11月、2014年度年次報告書参照）、明治大学での第3回（2015年11月、2015年度年次報告書参照）に次いで今回は第4回目と

して実施され、2巡目の皮切りとなった。

今回のフォーラムはテーマとして「都市空間とジェンダー」を掲げての国際会議として、2017年11月1、2日の2日間にわたってインドのニューデリーで開かれ、ジェンダーセンターからは運営委員4名と大学院生1名のあわせて5名の一行として参加してきた。前回のインドでの会議はクマウン大学のあるヒマラヤ山脈中腹のウッタラカンド州ナイニतालでの開催だったが、今回は同じくクマウン大学の主催でありながら会場は首都デリーでの開催で、参加者の関係大学・参加者数も多く、多彩なテーマでの発表が目白押しであった。発表者の所属国はインド各地の大学の他、タイ、シンガポール、バングラデシュ、インドネシア、それに日本という構成で、アジアの南方地域からの発表が多くを占める中で日本からの発表は大いに期待されるものであったと思われる。





会議は全体会で主催校であるクマウン大学のディヴィア・ジョシ博士とシンガポール国立大学のキャロライン・ブラッサール博士の司会により進められ、開会挨拶に次いで、国際地理学会副会長であり、デリー大学地理学科元学科長のR. B. シン博士の基調講演、クマウン大学副学長のD. K. ナウリヤール教授の主催者挨拶があり、その後テーマ毎の7つのセッションが持たれた。盛り沢山の発表に加えて活発な質疑応答でしばしば時間の不足が嘆かれた。スウェーデンからの参加者も大いに討議を盛り上げた。2日目の閉会式では細野はるみ本ジェンダーセンター長が

閉会の挨拶を行った。

本ジェンダーセンターからの参加者もそれぞれに発表の機会を持ち研究の成果を披露した。ジェンダーセンター関係者の発表テーマは以下の通りである。

- ・ 田中洋美 ジェンダーセンター副センター長

Reorganization of the public-private divide: sexualization of men and women in Japanese women's popular media.

- ・ 山口生史 ジェンダーセンター運営委員

Japanese cultural traits hindering urban ecological adaptation of a gender issue in Japanese companies: Employee satisfaction with support for keeping work and family-life balance.

- ・ 高馬京子 ジェンダーセンター運営委員

Construction of kawaii as an idealized femininity dis/connected with modern, Western, and urban fashion in Japanese women's Magazine an an.

- ・ 高橋香苗 情報コミュニケーション研究科学生

Ideal images of urban housewives in Japanese media: an analysis of a housewives' magazine, VERY.

一口に都市環境と女性といっても、スラムでの貧困の問題もあれば先進地域での都市の問題もあるが、日本からの発表は企業内でのジェンダー問題やメディアでの取りあげ方など、日本固有の問題提起も多く、フォーラム全体に寄与したものと思われる。

発表者の発表内容は後に書籍化される予定である。



関連機関訪問

シンポジウムに先立つ 10 月 31 日、インドでの女性の地位向上に尽くしてきた女性団体



「ALL INDIA WOMEN'S CONFERENCE」の本部を訪問し、関係者との意見交換などの交流を行った。この団体は 1927 年に設立され、インド最古の女性団体で、女性や子供の地位向上のため教育・権利確保・解放を目指して活動してきた。現在は全国に 500 以上の支部がある。デリーには立派な本部

ビルを持っており、我々はそこで同団体副代表を含む 10 余名の理事と意見交換する機会を持つことができた。

その後の経緯

・フォーラムの後の交流会で、クマウン大学副学長から本学との間で研究・教育の交流関係を是非とも進めてほしいとの申し出があった。先回のインド訪問の際にはこちらから打診したもののあまり進展はなかったが、今回はインド側からの申し出で、今後の検討課題としていきたい。

・オープニング・セッションで基調講演を行ったデリー大学のシン教授は、その後の訪日の機会を利用して明治大学を訪れた。11 月 22 日に特別講演会での講演を行い、土屋学長を表敬訪問、今後の明治大学とインド、デリー大学との交流の橋がかりとなる糸口を開いた。

明治大学は現在インドとの交流関係はあまりないが、今後、本センターのみならず学部や大学での交流の計画がある場合、率先して協力していけるものと思われる。

・今回の会議に続いて、ともにジェンダーフォーラムを率いてきたタイからは 2018 年度内のジェンダーフォーラム開催の計画があるといい、それとは別にインドも近く会議を開催する企画があるという。我々のジェンダーセンターでも、近い将来に再び開催の機会を作り、この交流の一層の進展を図ることができたらと考えている。





定例研究会





【第1回定例研究会】

**インターセクショナルリティ、言語、ジェンダー移行
—在英スペイン人トランス男性のライフストーリー—**

**Intersectionality, language, and gender transitioning:
The case of a middle aged Spanish transman**

【講師】 ジョン・グレイ博士（ロンドン大学 UCL）

【略歴】 ロンドン大学（ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン、UCL）教育学研究所文化・コミュニケーション・メディア学科准教授（Reader）。専門は、言語教育学、応用言語学、言語とジェンダー・セクシュアリティ研究。主著に、Neoliberalism and Applied Linguistics（共著、Routledge, 2012）、Critical Perspectives on Language Teaching Materials（編著、PalgraveMacmillan, 2013）、Intersectionality, Language and Queer Lives, a special issue of Gender and Language（2018 刊行予定）等、多数。

【主催】 明治大学国際連携本部

明治大学情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター

【日時】 2017年6月8日（木）17:10～18:50

【会場】 駿河台キャンパス グローバルフロント 4021 教室

【発表言語】 英語 ※逐次通訳あり

【通訳者】 水倉亮 氏（立命館アジア太平洋大学言語教育センター嘱託講師）

【来場者数】 38 人



報告：水倉 亮（立命館アジア太平洋大学言語教育センター嘱託講師）


日本で初めて渋谷区で同性婚が認められるようになり、社会の中でも LGBT に対する意識が以前よりも高まって来たように思う。本研究会の中でも取り上げられたが、日

イギリスの大学教員の講義を聴講するチャンス!

明治大学
MEIJI UNIVERSITY

国際連携本部主催 英国研究イベント
ジェンダーセンター一部共催

**“Language Education:
Textbooks, Marketing and Gender”**

講師: **Dr. John Gray** 

Reader in Languages in Education
Department of Culture, Communications and Media,
UCL Institute of Education, University College London

英国・UCL ユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン大学
(ロンドン大学所属) から著名な講師を招聘し、3日間3キャンパスにわたり、講演を開催します。
このたび招聘することとなった講師のDr. John Grayは、UCLにて准教授を務めており、言語教育学、応用言語学、言語とジェンダー・セクシュアリティについて研究されています。

講師の主な著書

- ◆ *The Construction of English: Culture, Consumerism and Promotion in the ELT Global Coursebook* (2010, Palgrave Macmillan)
- ◆ *Critical Perspectives on Language Teaching Materials* (2013, Palgrave Macmillan)
- ◆ *Neoliberalism and Applied Linguistics* (共著, 2012, Routledge)
- ◆ *Intersectionality, Language and Queer Lives*, a special issue of Gender and Language (2018刊行予定)

※申込不要・入場無料
お問合せ先: 明治大学国際連携事務室 <ico@mics.meiji.ac.jp>
Language: English Open to public, free of charge
International Collaboration Office, Meiji University <ico@mics.meiji.ac.jp>

本人のトランスジェンダーの政治家の事例がイギリスの新聞で報道されるなど、国内・国際社会の中でトランスの人々の存在が公の場でも見られるようになった。しかし、依然として社会においては比較的新しい部類に入る事柄であり、研究も進んでいるとは言えない。したがって、今回の報告は大変貴重であり、またトランスジェンダーの人々の複雑なアイデンティティをスペイン語の言語学的視点を利用して分析した本研究は非常に珍しいものであったと言える。

今回の発表者である John Gray 氏は応用言語学分野で活躍されており、英語教育だけでなく言語と社会の関係を文化的そして政治的に研究されている。本研究会での発表は「クィアアの ESOL-ESOL の教室内での LGBT 問題の文化的政治に対して」というセミナーの中で行われた研究である。イギリスの経済社会研究委員会から資金的補助を受けていた研究プロジェクトであり、氏はこのセミナーの代表を務められた。

氏によると、本研究はルーカス（仮名）に対して8回に渡って行われた一連のインタビューの分析によるものである。ルーカスはロンドンで暮らすスペイン人トランス男性であり、以前はマリア（仮名）という名で、ブッチと呼ばれる男性的なレズビアン・アイデンティティを持っていた。現在は心療内科医として成功しているが、10代から20代にかけて薬物・アルコール中毒になり、非常に困難な人生を歩んできた。特にトランス男性というジェンダーに出会うまでは、ブッチのレズビアンというアイデンティティが自己認識と合致せず、彼は長い間葛藤してきた。氏は、ルーカスのジェンダー移行のプロセスの中で揺れ動く自己認識をスペイン語



氏は、ルーカスのジェンダー移行のプロセスの中で揺れ動く自己認識をスペイン語



文法のジェンダーのシステムを利用して分析された。

スペイン語は名詞、前置詞、形容詞、冠詞がジェンダーや数で区別されており、形容詞を使って自分自身を説明するときには、話し手は自身のジェンダーにしたがって使い分けなければならない。例えば男性として「私は疲れた

た」と言いたいならば、‘estoy cansado’、一方で女性として言いたいのであれば‘estoy cansada’と言わなければならない。すなわち、語尾が男性の場合は‘o’、女性の場合は‘a’となる。例えば、ルーカスはインタビューの中で、レズビアンであった自分を‘lesbiana’と女性形で表し、男性ではある今の自分との違いを表すことでレズビアンという性に対する拒絶を示した。逆に、トランス男性の性に対する安心感を‘un alivio’と明確に示した。

氏によると、今回の研究はルーカスの自己認識の変化を彼のアイデンティティを表す文法的ジェンダーの使い分けによって確認できるところにあった。またそれだけでなく、こうした分析を可能にするためにインターセクショナリティ及びエンプロトメントという概念が大きな役割を果たしたと言える。すなわち、インターセクショナリティはトランスとして生きる人々の経験の複雑性に焦点を当てることを可能にし、またエンプロトメントはとりとめのない調査対象者の語ったナラティブを一連の連続した物語へとつなぎ合わせることを可能にした。調査対象者によって語られたナラティブはアイデンティティを多様な社会現象として言語化、記号化するという立場から、この分野に対する研究手法として非常に有効であり、今後のジェンダー研究及び応用言語学に対して大変有益な示唆であった。



【第2回定例研究会】

スポーツ・メガイメントの政治学

【講師】ヘザー・サイクス博士

(トロント大学オンタリオ教育学研究所准教授)

【略歴】トロント大学オンタリオ教育学研究所准教授。スポーツとクイア理論、ファットフォビア、植民地主義問題についての斬新でラディカルな研究を行っている。著書に“Queer Bodies: Sexualities, Genders & Fatness in Physical Education” (2011年、Peter Lang)、“The Sexual and Gender Politics of Sport Mega-Events: Roving Colonialism” (2017年、Routledge)等がある。

【主催】明治大学情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター

【日時】2017年7月7日(金) 18:00～20:00

【会場】明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント1階グローバルホール

【来場者数】65人

報告：高峰 修 (明治大学政治経済学部教授)

2017年7月7日(金)にトロント大学のヘザー・サイクス博士をお招きし、第2回定例研究会「スポーツ・メガイメントの政治学: 反植民地主義の観点から」を開催した。

サイクス氏がこのテーマに取り組み始めたきっかけは、2010年にカナダのトロントで開催されたG20(首脳会議)とプライドパレードにある。それらのイベントで起こったプロテスト運動における経験の蓄積が、バンクーバーにおける冬季オリンピックとどう関わっているのかが、サイクス氏の問題意識であったという。以下に講演の概要をまとめる。

本講演のテーマに関わる概念として“植民地性”があるが、これは軍事的占領と領土への植民を通して一国が他国を支配することを意味する植民地主義が、いかに今日の私たちにも影響を与え続けているかを描き出す概念である。この概念は、オリンピックのようなスポーツ・メガイメントにおける重層的な権力のあり方を分析するのに有用である。そしてスポーツ・メガイメントにおける性の問題を植民地主義との関係の中で検討する際には、ゲイとレズビアンが既存の体制に包摂される際に「誰が利益を得て、誰が傷つけられているのか」を問わなければならないのである。



さらにサイクス氏は次の2点について確認する。一つは「オリンピックは帝国として機能する」ということ。2年ごとに夏季大会と冬季大会が開催されるオリンピックは、ビジネスと軍事力を組み合わせた形でその影響力を開催都市に及ぼす。そのやり方は非領土的かつ可動的であり、その影響力は一時的ではあるが、開催都市への負の影響は深く長期に渡るのである。二つ目は「ホモナショナルなポリティクスは、シングルイシュー (single issue) から離れていかなければならない」ということである。LGBTのポリティクスはそれだけにフォーカスしたシングルイシューとしてではなく、反植民地主義という観点も含め他の問題と連帯して闘っていく必要がある。

こうした理論的背景を元にサイクス氏は以下の4つの具体的事象について検討していく。一つ目は2010年バンクーバー冬季オリンピック

である。この大会ではLGBTパビリオンである“プライドハウス”が設置されたが、その一方で欧米人から土地を奪われ続けている先住民たちが大会から排除されたという。この例は、ゲイやレズビアンをめぐる政治をシングルイシューとして扱うことによって植民地主義的問題が不可視化されたことを示している。

二つ目の例は、2015年にトロントで開かれたパンアメリカン競技大会でのことである。この大会でもプライドハウスが組織されたが、CIBC (Canadian Imperial Bank of Commerce、名称にImperialが入っている)銀行が主要スポンサーであったが故に、バンクーバーのそれよりも企業的であった。プライドハウス内に“政策と支持 (Policy and Advocacy)に関するワーキンググループがあり、そこで行われたカフェ・シリーズでは、競技大会が開かれる土地が先住民のものであることに関する議論が行われた。これは、反植民地主義についてのクイアな会話をスタートさせた瞬間であった。

さらにサイクス氏は次の2点について確認する。一つは「オリンピックは帝国として機能する」ということ。2年ごとに夏季大会と冬季大会が開催されるオリンピックは、ビジネスと軍事力を組み合わせた形でその影響力を開催都市に及ぼす。そのやり方は非領土的かつ可動的であり、その影響力は一時的ではあるが、開催都市への負の影響は深く長期に渡るのである。二つ目は「ホモナショナルなポリティクスは、シングルイシュー (single issue) から離れていかなければならない」ということである。LGBTのポリティクスはそれだけ

情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター
2017年度第2回定例研究会

講演:ヘザー・サイクス博士

講演者紹介: トロント大学オントリオ教育学研究所准教授。スポーツとクイア理論、ファットフォビア、植民地主義問題についての斬新でラディカルな研究を行っている。著書に『Queer Bodies: Sexualities, Genders & Fatness in Physical Education』(2011年, Peter Lang), 『The Sexual and Gender Politics of Sport Mega-Events: Roving Colonialism』(2017年, Routledge)等がある。

通訳者: 井谷聡子氏(関西大学文学部助教)

スポーツ・メガイベントの政治学

東京オリンピック、パラリンピックの招致活動に於いては「復興五輪が謳われたが、その後、東京と福島との政治・経済的な関係は変化していない。メディアが流す情報はエンタメや競技種、運営費用などに限られ、スポーツ・メガイベントそれ自体が持つ政治性の側面について語られることはほとんどない。本講演では、ジェンダーとセクシュアリティの政治性という観点から、人々を動員化する招致活動としてはたらくスポーツ・メガイベントと帝国主義、植民地主義の関わりについて考えていく。

会場: 明治大学駿河台キャンパスグロバルホール
日時: 7月7日(金) 18時(開場17時半)

申込不要・入場無料
<http://www.meiji.ac.jp/infocom/gender/>
主催: 明治大学情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター



2005年にパレスチナの市民グループがイスラエルのパレスチナ占領に抗議してボイコットし、投資の撤収と制裁(BDS)を呼びかけ、BDSは今やグローバルな連帯運動となった。スポーツの中では未だ初期段階にあるBDSの例が第三の例となる。2014年に開かれたスーパーボウルのハーフタイムの非常に高額なテレビ広告権をイスラエルのソーダストリームが購入した。しかしソーダストリームの主要な工場がパレスチナ内のイスラエルの違法入植地にあつたため、アメリカのクイア活動家たちがサンフランシスコでソーダストリームの不買運動を呼びか



け、ストリートパフォーマンスを演じたのである。こうしたパフォーマンスは、スポーツに関わってクイアとパレスチナ人が連帯した稀な例である。

サイクス氏が紹介した四つ目の例は、2016年のオリンピック開催国であるブラジルとイスラエルの関係についてである。リオでのオリンピック開催が決まった直後、イスラエルの大統領はブラジルに国の代表団を送り、ドローンの売買と軍事訓練に関わる契約を交わした。イスラエルのある民営セキュリティ会社によれば、それはリオ大会における独占的セキュリティ担当に關する22億ドル(約2400億円)にもものぼる契約だったという。

以上の例にみられるように、スポーツ・メガイベントにおいては植民地化が進行しているのだが、ゲイやレズビアンの一部はこれらのスポーツ・メガイベントの軍事化された新自由主義の要請を支持することによって包摂されたのである。こうしたホモナショナリズムが近年のスポーツ・メガイベントにおいて表れている。そこではスポーツ・メガイベントと植民地性／近代性とのリンクを解くことだが必要だが、LGBT活動家にとってそれは簡単なことではなく、そのためにはローカルな活動が必要である。東京2020や平昌オリンピックに関連して性と反植民主義、連帯がどのように進行するか、日本とアジアのスポーツ活動家や研究者たちと考えたい。

講演後の質疑応答においては、「近年の国内におけるLGBTの知識の広まりやインクルージョンをどう受け止めればよいか」、「オリンピックムーブメントにおいて排除されている人たち(LGBTやネイティブたち)との連帯に焦点を当てることによって、オリンピックそのものがもつ包摂しつつも再規範化、再排除という面が見えなくなるのではないか」といった質問が出されたが、サイクス氏はいずれも真摯に丁寧に考えを述べられ、予定よりも20分延長して講演は終了した。

オリンピックをその“植民地性”から捉えることから始まった本講演と、東京2020をめぐる国内における議論との隔たりはあまりにも大きいと感じた。しかしそれが故にも、ジェンダーセンターの定例研究会としてサイクス氏の講演が実現したことの意義もまた、非常に大きなものであるといえるだろう。そしてスポーツは、ジェンダーがシングルイシューとしてではなく他の問題群と交差しながら立ち上る場であることを再確認させられた講演であった。こうした議論が国内においても継続し発展することを期待したい。



【第3回定例研究会】

『主婦の友』にみる日本型恋愛イデオロギーの 固有性と変容

【講師】 大塚明子 文教大学人間科学部准教授

【略歴】 専門は社会学。近代日本社会における宗教・家族・マスメディアを含む大衆文化などを通じて研究する。主な著書・論文は、「サブカルチャー神話解体～少女・音楽・マンガ・性の30年とコミュニケーションの現在～」(共著、パルコ出版)、「新語死語流行語」(注解、集英社新書)など。

【主催】 明治大学情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター

【日時】 2017年10月27日(金) 18:00～20:00

【会場】 明治大学駿河台キャンパス リバティタワー2階 1022教室

【来場者数】 40人

報告：出口 剛司(東京大学大学院人文社会系研究科准教授)

第3回定例研究会は「『主婦の友』にみる日本型恋愛イデオロギーの固有性と変容」というタイトルで、文教大学人間科学部の大塚明子氏にご講演をお願いした。大塚氏は、近代家



族の歴史社会学的研究の専門家であると同時に、『サブカルチャー神話解体』(ちくま文庫)の共著者であり、若者文化・サブカルチャーの研究でも知られる著名な社会学者である。今回は東京大学に提出された博士論文をもとに、近代家族とロマンティック・ラブに関する氏の研究の一部をご紹介いただいた。

今回分析対象となった雑誌『主婦の友』は、創刊時より下層中産階級の主婦に多くの読者をもつ代表的な婦人総合雑誌であり、ジェンダー研究を中心に歴史学、歴史社会学において極めて重要かつ頻繁に利用される資料でもある。大塚



氏はその中でもとくに、創刊時から高度経済成長期までを対象とし、「日本型ロマンティック・ラブ」の析出を行った。多くのジェンダー研究が指摘するように、ロマンティック・ラブは近代家族における男女関係を統制する規範として機能し、しばしば夫婦形成及び性別役割分業のイデオロギーとみなされてきた。大塚氏の今回のご講演は、そうした欧米発のロマンティック・ラブを比較軸としつつ、その日本的形態の固有性と変容を実証的に明らかにしようとするものである。

まず大塚氏は、ルーマンらの先行研究に依拠しつつ、欧米型近代家族の基盤となるロマンティック・ラブそのものの特徴を「神秘的な牽引力」を起点とする「間人格的相互浸透」に整理する。ここでは、制御できない情熱がもつ、ある種の神秘的な力が重視され、しかも互いに唯一無二のパートナーだけに向かう個別志向の中で、「真の自己」がまじりあう相互浸透の体験が強調される。氏は、こうした欧米型のロマンティック・ラブと比較対照しつつ、先の『主婦の友』を素材として(1)戦前期から1940年代、(2)1950～1960年代という二つの時期に登場する言説分析を行う。

まず(1)の「戦前期から1940年代」は、いわゆる「国家社会」が社会全体の至上価値を占め、国家社会の基盤として(個人や夫婦関係よりも)「家族」そのものが重視された。大塚氏はこの時期の両性関係の特徴を欧米のロマンティック・ラブと比較して以下の三点にまとめている。

- ①非合理的な情熱(神秘的な牽引力)ではなく、精神主義的で医師的なアクションを理想とする愛情観が支配的であった。妻が高貴な人格をもつ夫に精神的に同化することが理想とされた。
- ②「ただ一人の」というパートナーに対する個別的な志向性がなく、普遍主義的な「高潔な人格」を理想として掲げることによって、どのような相手でも夫婦の関係が維持されうると説かれた。
- ③人格の相互浸透や親密なコミュニケーションという要請は少なく、男性の扶養者としての役割が強調される。さらに同化という発想に見られるように、いわゆる「以心伝心」的な人間関係が理想とされた。

ところが、戦争と戦後の混乱が収束しはじめる(2)の時期に入ると、戦前期において社会全体の至高価値とされていた「国家社会」に代わり、「幸福」の価値が重視されるように

情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター
2017年度第3回定例研究会

講師：大塚明子 文教大学人間科学部准教授
専門は社会学。近代日本社会における宗教・家族・マスメディアを含む大衆文化などを通じて研究する。主な著書・論文は、「サブカルチャー神話解体〜少女・音楽・マンガ・性の30年とコミュニケーションの現在〜」(共著、パルコ出版)、「新語死語流行語」(注解、集英社新書)など。

『主婦の友』にみる日本型恋愛結婚イデオロギーの固有性と変容

1917年に創刊された『主婦の友』は、2008年に休刊するまで、長く女性層に親しまれてきた歴史ある雑誌である。雑誌の中で登場するイデオロギーや価値観は、日本型ロマンティック・ラブの形成に大きく影響を与えてきた。本講演では、近代家族の成立、発展、そして特異性を明らかにしていく。

日時：10月27日(金) 18時00分～(17:30開場)
会場：駿河台キャンパスリパティタワー1022教室

申込不要・入場無料
<http://www.meiji.ac.jp/infocom/gender/>
主催：明治大学情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター



なる。また夫婦関係の対等化も大きく前進した。それとともに、同関係のあり方も前時代（戦前期から1940年代）から大きく変化する。氏は(1)と同様にそれらの特徴を以下の三点に整理する。

①理想主義的・人格主義的に理解されてきた愛も、性的・愛的な色彩を強く帯び始め、本格的な「セックスの時代」を迎えていく。「愛から性へ」という移行が積極的に語られるようになる。

大塚氏の指摘では、欧米における20世紀型ロマンティック・ラブの浸透が観察されるという。

②しかしその一方で、欧米社会に見られた個別志向性は依然として弱い。愛についての見方も「ただ一人の」という意識は弱く、性的・官能的な情熱としてとらえられ、究極的なむなしさが強調される。氏によれば、こうした愛情観の背景に「色」や「無情」といった伝統文化の影響が見られるという。

③夫婦間の緊密なコミュニケーションという要請は欠落し、男性の扶養者としての役割も強く意識されていた。

大塚氏が行ったこれらの比較から、欧米型のロマンティック・ラブは日本における夫婦関係の言説に浸透し、一定の変化を生み出しつつも、個別志向の欠如や、男女平等化の一方で扶養者としての男性役割が前面に出るなど、日本の特殊性を色濃く反映するものであったといえるだろう。氏はさらに、高度経済成長期に妻たちが「愛に生きる女」という新しいアイデンティティを追求し、それが「よろめき」の告白手記として紙面上に氾濫する様子を紹介している。そして1960年代にはいると、妻たちは「愛に生きる女」でも主婦・妻・母役割でもない第三の個別的な私の「生きがい」を追求するものの、中断再就職の推奨という良妻賢母主義の枠から出ることにはなかったと指摘する。

以上が研究会の概要であるが、今回のご報告から、日本型近代家族に関する研究がさらに蓄積される一方、ロマンティック・ラブが社会の他の価値、たとえば「国家社会」、個人の「幸福」（個人の生き方）の追求といった価値と深くかかわっていることが示され、ジェンダー研究だけではなくみ尽くせない歴史的な社会意識の一端を顧みることができたように思う。



【第4回定例研究会】

LGBT をめぐるジェンダー表象／構築

【講師】 砂川秀樹氏

【略歴】 文化人類学者／博士（学術）。明治学院大学国際平和研究所研究員、多摩大学非常勤講師。専門は文化人類学、ゲイコミュニティ研究。単著に『新宿二丁目の文化人類学：ゲイコミュニティから都市をまなざす』（太郎次郎社エディタス、2015年）がある。27年間にわたり、HIVやLGBTに関するコミュニティ活動にも従事。

【コメンテーター】 田亀源五郎氏

【略歴】 漫画作家。同性婚をテーマに扱った『弟の夫』は、第19回（2015年）文化庁メディア芸術祭マンガ部門優秀賞を受賞。そのフランス語版は、第44回（2016年）アングレーム国際漫画祭にて優秀賞にノミネートされるなど、国内外から評価を受ける。

【主催】 明治大学情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター

【日時】 2017年11月30日（木）18:00～20:00

【会場】 明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント1階グローバルホール

【来場者数】 83人

報告：高馬 京子（明治大学情報コミュニケーション学部准教授）

2017年度第4回定例研究会「LGBTをめぐるジェンダー表象」を、講師に砂川秀樹さん、コメンテーターに田亀源五郎さんをお招きし、11月30日に来場者83名を迎え開催した。文化人類学者／博士（学術）、明治学院大学国際平和研究所研究員、多摩大学非常勤講師である砂川秀樹さんのご専門は、文化人類学、ゲイコミュニティ研究で、単著に『新宿二丁目の文化人類学：ゲイコミュニティから都市をまなざす』（太郎次郎社エディタス、2015年）がある。27年間にわたり、HIVやLGBTに関するコミュニティ活動にも従事されている研究者であられる。また、コメンテーターの漫画作家である田亀源五郎さんは、長くゲイの世界を漫



画に描いてこられたが、近年、同性婚をテーマに扱った作品『弟の夫』第19回(2015年)文化庁メディア芸術祭マンガ部門優秀賞を受賞されている。そのフランス語版は、第44回(2016年)アングレーム国際漫画祭にて優秀賞にノミネートされるなど、国内外から評価を受



けておられる。

砂川さんの今回のご講演のご主旨は、2010年代に入りマスコミを通して広く流通し、関心をもたれるようになったLGBTという言葉が、L(レズビアン)/G

(ゲイ)/B(バイセクシュアル)/T(トランスジェンダー)という様々な属性を持つ人々がひとくりにされることになっているという現状に端を発している。はじめに、この現状を踏まえ、ひとくりにされることによる「当事者」と経験のずれ、また、元来、権利運動などの支援活動で使われ

てきた言葉とするLGBTと異なるコミュニティを生きるL/G/B/Tを協働に導く前提として存在する、不可分なものとして絡み合うジェンダーとセクシュアリティの問題を整理された。また、特に最も大きなコミュニティとネットワークを形成してきたゲイのジェンダー表象と構築について、ドラッグクィーンやゴージャボーイなどのクラブイベント、ゲイバーでの「オネエ」、音楽サークル、雑誌、マンガにおいて多様なイメージがせめぎあひながら表象/構築されるジェンダー像について考察を提示された。第2部ではそれらを受けて、実際にマンガの中でゲイを描いてこられた田亀源五郎さんと砂川さんとの対談を開催した。田亀さんが国内外で作品を提示された時の紹介され方の違い、また、表象と現実の違いなど、田亀さんのご著書『ゲイカルチャーの未来へ』(Pヴァイン

情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター
2017年度第4回定例研究会

LGBTをめぐるジェンダー表象/構築

多様なイメージがせめぎあひながら表象/構築されるジェンダーを主にゲイコミュニティの漫画、音楽活動、etc.の表現や実践を通して考えていく

講演者：砂川秀樹氏

文化人類学者/博士(学術)、明治学院大学国際平和研究所研究員、多摩大学非常勤講師。専門は文化人類学、ゲイコミュニティ研究。単著に『新宿二丁目の文化人類学：ゲイコミュニティから都市をまなびます』(太田次郎社エディタス、2015年)がある。27年間にわたり、HIVやLGBTに関するコミュニティ活動にも従事。

日時 2017年11月30日(木)18時～(17時30分開場)
会場 明治大学駿河台キャンパス グローバルホール

コメンテーター：田亀源五郎氏

漫画作家。同性婚をテーマに扱った『弟の夫』は、第19回(2015年)文化庁メディア芸術祭マンガ部門優秀賞を受賞。そのフランス語版は、第44回(2016年)アングレーム国際漫画祭にて優秀賞にノミネートされるなど、国内外から評価を受ける。

申込不要・入場無料
<http://www.meiji.ac.jp/infocom/gender/>
主催：明治大学情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター

ン 2017年)などでも書かれておられる視点も討論に盛り込んで頂きながら、お二人に



LGBTの表象について討論していただいた。また会場との議論の際には、来場されていたトランスジェンダー研究の三橋順子さんからも貴重なコメントを頂き、盛会のうちに終了した。

学部生、大学院生、研究者、LGBT当事者の方など様々な立場からLGBTに関心を持つ人に来場頂いたが、開催後のアンケート結果でも、全ての回答が、とてもよかった、よかった、であった。



具体的には、「社会で話題になるものの、トピックとしてLGBTは取り上げづらく、とても貴重な話を聞いた」「LGBTをめぐる現状から具体例を交えた考察まで非常に参考になった」「田亀先生の他者に対する『正しさ』ではなく、『誠実さ』という言葉が印象的であった」「お二人の対談をもっと聞きたい」など様々な意見、感想が寄せられた。

今回の研究会をきっかけに、登壇者二人が議論された「将来像に夢が持てる社会」「多数派が自分に関係ないとして切り捨てるのではなく、皆がお互いを尊重できる社会を実現するにはどうすればよいのか」をどう考えていくのか、多様性、そして「社会的ジェンダー規範」をどう捉えていけばよいのか考えるきっかけとなった。今後もさらに同問題について検討していく研究会を実施していければと思う。





特別講演会





ジェンダー平等と持続可能な開発目標 (SDGs) —インドの経験から

Gender equality and sustainable development goals: Indian experiences

【講師】 R・B・シン博士 (インド デリー大学地理学教授)

【略歴】 2002年よりデリー大学 (インド) 地理学教授、国際地理学連合 (IGU) 副会長。バナラス・ヒンドゥ大学にて地理学を学ぶ (修士号・博士号取得)。専門は、環境学、気候変動、都市環境、災害管理、リモート・センシング・GIS。主著に、*Medicinal Plants and Sustainable Livelihood* (R.K.Books, 2010, 共著), *Environmental Change and Biodiversity* (Rawat, 2009, 共著), *Environmental Geography of South Asia, Contributions toward a future earth Initiative* (Springer, 2015, 編著), *Urban Development Challenges, Risk and Resilience in Asian Mega Cities-Sustainable Urban Future of Emerging Asian Mega Region* (Springer, 2015, 共編著) 等がある。

【主催】 明治大学情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター

【日時】 2017年11月22日 (水) 16:50~18:00

【会場】 明治大学駿河台キャンパス アカデミーコモン 8階 A7, 8会議室

【使用言語】 英語

【来場者数】 10人

報告：田中 洋美 (明治大学情報コミュニケーション学部准教授)

2013年より本センターはタイのシーナカリンウィロート大学およびインドのクマウン大学のジェンダー研究者と学術交流を行っている。この交流の一環として今年度はインドで開催された国際シンポジウムにジェンダーセンター長をはじめ、本センター運営委員らが参加した (6~9頁参照)。このシンポジウムにおける基調講演者のひとり、R. B.シン氏 (インド、デリー大学地理学教授) の来日の機会をとらえ、本センターでは同教授を招いての講演会を開催した。講演テーマは、インドのジェンダー問題であった。



地理学者であるシン教授は、国連が掲げ、日本を含む多くの加盟国が国内政策に取り入れている「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals, 略してSDG)」を切り口に、インド国内においてどのようなジェンダー格差が見られ、その解消のためにいかなる施策が講じられてきたのか、そして今後いかなる取り組みが必要なのかを論じた。

SDG は 21 の目標から成り、うち第5目標は「ジェンダー平等を実現しよう」(Achieving Gender Equality) となっている。とはいえジェンダーに関する持続可能な開発目標は領域横断的な問題であり、ほとんど全ての目標に関連している。というのも、ジェンダーは、教育、雇用、医療、食、エネルギー、水、衛生、政治的エンパワーメント

といったさまざまな分野における平等な機会やそれらへのアクセスと結びついているからである。

本講演の冒頭で、シン教授は次のふたりの人物の言葉を引用しながら。男女間の不当な格差の問題について考えることが重要であると述べた。

ジェンダー平等は単なる目標ではなく、貧困撲滅や持続可能な開発の推進、グッド ガバナンスの構築といった課題に取り組む上での前提条件です。

(コフィ・アナン、第7代国連事務総長)

女性の置かれた状況の改善なくして世界の福祉について考えることはできません。鳥は一つの羽では飛べないのです。

(ヴィヴェーカーナンダ、インドの宗教家、ヨガ指導者、1863-1902)

SDG の第5目標のターゲットは、暴力と差別をなくすこと、有害な実践をなくすこと、アンペイドワーク、家事を評価すること、意思決定における共同参画、リプロダクティブ・ヘルスへのアクセス、土地所有の権利がある。どれもがインドに暮らす女性にとって重要な問題となっているという。例えば、貧困、教育・訓練へのアクセス、医療ケア等へのアクセス、暴力、賃金労働、意思決定、自然資源の管理において女性の方が不利な状態にあるという。また女性の人権や女兒の権利にも十分な配慮がなされてい



いという。

国際政治の場では、女性の地位に関して楽観的な観測が示されている。2012年の世界開発報告（WDR）では、ジェンダー平等と開発について、女性の行為性（agency）が次の5つに現れるとしている。

- ・資源へのアクセスとコントロール
- ・暴力の被害にあうリスクがないこと
- ・移動の自由
- ・家族形成における意思決定
- ・自己主張できること
- ・政策に影響を持てること

国連事務総長は、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントは進んだと楽観的見解を示した。しかし、国連加盟国のうち男女平等を謳う憲法を持たない国がまだ52カ国存在している。またその52カ国のデータを見ると、15歳から49歳の少女と女性の21%はパートナーの身体的・性的暴力の被害にあったことがあり、人身売買の被害は圧倒的に女性と少女が多い（70%）。加えて、南アジアやアフリカ（サブサハラ）では児童結婚の慣習があり、前者では既婚女性の44%が、後者では37%の既婚女性が18歳になる前に結婚している（ただし15歳以下の少女の結婚の割合は低下している。1990年は12%、2015年は7%であった）。その他にも識字率のデータを見ると、男児よりも女児の方で低い傾向は今も続いており、政治参画、健康、教育、経済活動への参画状況についても男女間で大きな格差が今も存在したままである。

日本でもしばしば報道され、よく知られたジェンダー格差の指標である「グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート」（世界経済フォーラム調べ）をみると、完全に男女平等の国はない。かなりそれに近い国は存在する（例えば、アイスランドなど）。インドは日本同様、142カ国中100位以下である。2017年11月に発表された最新の調査結果によれば、完全に男女平等の国はなかったが、それに近づきつつある国はいくつかあった。例えば、第1位のアイスランドのスコアは0.878であった（1.0が完全な平等を示す）。インドは108位（0.669）、日本は、114位（0.657）であった。日本とインドの順位は近いものの、その中身を見ると、違いがある。日本の場合は、経済および政治の二分野での格差が大きいことが順位を下げる要因となっているが、インドは、経済・教育・健康の三分野での格差が大きい。雇用の場での平等は日本同様大きな問題であるという。教育においては、日本同様の問題もあるが（高等教育において自然科学・工学の分野で学ぶ女子学生が少ない）、貧富の格差や地域間格差の問題からか初等・中等教育においても教育を受ける機会や識字率などにおいて男女間格差が見られる。また健康や医療の分野においては、乳児死亡率や出産時における妊婦死亡率などは低下しているが、性比において男児への偏りが見られるといった問題があるという。政治分野でも日本と異なっている。インドは142カ国中第15位（0.407）であり、日本（123位、0.078）



よりも女性の政治参画が進んでいる。このように具体的な様相には違いもあるが、男女間の格差が存在しているという点は、インドと日本、両国の共通点であるといえよう。

本講演においてシン教授は、女性のエンパワーメントには、女性の人権をめぐる状況が次の三つの水準において変化することが必要であると述べた。第一に、女性のエージェンシー（行為性）に

関わる変化である。

つまり女性が自らの

望みを実現できる能力

である。第二に、社会

構造の変化である。

つまり女性が自ら

決めるにあたって

周りの環境、外的条件

が整うことが必要

だという。第三に、関

係性の変化である。

これは、女性が自ら

の道を決める上で交



渉していくことになる権力関係が変わることであるという。その実現のために、インド政府が数々の政策を実施してきたことをシン教授は述べた。例えば、女性のエンパワーメントのための諸政策に加え、女性の識字率の向上に特化した施策も複数講じてきたという。また女性を対象とする職業訓練の充実を図る施策や地方議会における女性の参画を促すクォータ制が導入されてきたという。

このような取り組みは一定の効果をもたらしつつある。しかし格差は今も残っており、かつ近年、都市化が進み、社会空間の再編が起きる中で、ジェンダー編成が変わりつつあり、それに応じた施策が必要であるとの指摘もなされた。インドを含む南アジアでは、都市化によってメガシティが誕生しているが、その都市成長は無計画な形で進んでおり、住宅価格の高騰や資源不足、都市集中によるミクロな環境変動、スラムの形成やホームレスの増加、交通インフラの不備、大気汚染、排水・ゴミ処理システムの不備といった問題が見られている。そのような南アジアのメガシティにおいて女性は主要な被害者であるとシン教授は述べた。

例えば、女性には十分な医療ケアを受けることができず、また栄養失調の状態にある者も多いという。女兒より男児が好まれる傾向が強いという文化的な差別の問題もあるという。加えて公的な空間が女性にとって必ずしも安全ではないとも述べた。地理学者であるシン教授は、公的空間が女性が安心して過ごせるものとなるような都市計画を実施することの重要性を唱えた。例えば、日本同様、インドにも交通公共機関における性



的ハラスメントの問題があり、女性専用の車両や座席などが導入されており、この取り組みをシン教授は評価していた。また都市のスラムは瓦礫や薄暗い場所などが存在し、安全性の問題があるという。経済的格差による影響が大きく、富裕層の女性は危険な場所や遅い時間帯に外出することはないが、貧困層の女性は路上で洗濯などの家事を行うことが多く、また仕事の種類や場所、移動手段などを選べないことから危険な目に遭うリスクが高い。加えて、スラムでは少女や若い女性の失業や妊娠、退学といった問題があるという。

他方で都市には女性のエンパワーメントに資する空間も存在する。市場がそうである。シン教授によれば、都市空間において「市場」というものは社会文化的に重要な役割を担っており、特に女性にとっては商才を発揮し、自らのスキルを示す場となっているという。市場とは、女性にとって比較的安全な場となっており、また自らが指導力を発揮し、経済活動を行うことのできる機会を提供するものなのだという。

このようにインド社会のジェンダーをめぐる状況を包括的に概観した上で、シン教授は次のような施策の重要性を訴えた。女性のための教育・訓練の提供、同一労働同一賃金の保証、性的嫌がらせ、暴力の撲滅、そのための意識啓発、公的・私的アドボカシーの実施、育児施設の設置など育児支援、女性にとって優しいインフラの整備（女子学生専用の衛生的なトイレの設置も含む。トイレもまた安全な場所とはなっていないという）。これらの施策により、女性が安心して暮らし、また自信を持って自らの望みを実現すべくさまざまな活動に従事できることが望ましいとシン教授は述べた。

以上、シン教授の講演内容を振り返ってみたが、異なる社会状況があるゆえに具体的なジェンダー問題の様相には違いがあるが、似たような問題もあることに気づく。また女性の抑圧が構造化されているという点では同じともいえよう。急激に変わりつつあるインドにおいて今後ジェンダーをめぐる状況がどのような展開を見せるのか、注目したいところである。



学生企画イベント





MEIJI ALLY WEEK 2017

—明治大学から LGBT の「味方」=ALLY を増やす 1 週間—

【主催】 明治大学情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター

【企画】 MEIJI ALLY WEEK 実行委員会

【後援】 明治大学学生相談室

【概要】 2017 年 12 月 4 日から 8 日にかけて学生企画として、LGBT（性的少数者、セクシュアルマイノリティの総称）の支援者を増やすためのキャンペーン “MEIJI ALLY WEEK” を実施した。2015 年に実施された MEIJI ALLY WEEK の活動を引き継ぎ、今回は第二回目の開催となった。MEIJI ALLY WEEK では、明治大学から継続的に ALLY（様々な違いに対して味方でありたいと思う人）を増やしていくこと、より多くの明大生が LGBT を切り口に「多様性」や「自分らしさ」について考え、明治大学全体で「色々な違いが尊重される」風土を作ることを目的とし、「知る」「変わる」「広げる」の 3 つのステップから、キャンペーン活動やイベントを展開した。※ALLY（アライ）とは、英語で Alliance（同盟）と語源を同じくする、「同盟者」「味方」という意味の単語である。

《キャンペーン活動とイベントの詳細》

☆「知る」—知識として「知る」—

■フライヤー配布：授業や校内でフライヤーを配布した。

■ALLY グッズ：オリジナル缶バッジを制作し、教職員の方々に身に付けてもらった。

■レインボーフラッグ：協力いただいた店舗にレインボーフラッグを置いてもらった。

☆「変わる」—出会うことで意識が「変わる」、言動が「変わる」—

■ALLY について考えるトークイベント

LGBT の大学生 4 名（うち明大生 2 名）との実際の交流を通して体感的な理解を深め、「ALLY として何ができるか」を一緒に考えられるイベントを開催した。

【日時】 2017 年 12 月 7 日（木）17：30～20：00

【会場】 明治大学和泉キャンパス 第三校舎 1F 国際交流ラウンジ

【来場者数】 約 30 名

☆「広める」—ALLY であることを表明し「広める」—

■I'm an ALLY !!

キャンパスに設置されているイベント専用のブースで写真を撮り、#MEIJIALLYWEEK というタグをつけて、Twitter からシェアして発信した。

【日時】 2017 年 12 月 7 日（木）～12 月 8 日（金）

【会場】 明治大学和泉キャンパス 第一校舎前

【来場者数】 800 名以上



報告：浅野 早希（明治大学情報コミュニケーション学部 3年）

2017年12月4日（月）から12月8日（金）にかけて、「明治大学にLGBT支援者であるAlly（アライ）を増やす」をテーマに和泉キャンパスを中心にMEIJI ALLY WEEKを開催した。2015年に実施されたMEIJI ALLY WEEKの活動を引き継ぎ、今回は第二回目の開催となった。本キャンペーンは5名の実行委員メンバーによって企画され、ジェンダーセンター内外の先生方のご協力のもと始動した。その後4名のスタッフがメンバーに加わり、さらに他大学からのLGBT当事者スピーカー2名、当日スタッフ6名が参加してくれるなど、非常に多くの人々が関わることによって実現したキャンペーンであった。



本キャンペーンの活動とイベントについて、「知る」「変わる」「広げる」の3ステップに沿って紹介する。まず、「知る」についてである。「知る」ステップでは、大学生活における日常風景の随所に変化を与えることで、「多様なセクシュアリティの視点」を身近に感じるきっかけをつくり、同時に学内キャンパスや、近隣の地

域が変化することで、社会の中に味方がいるというメッセージを明治大学から発信することを目的とした。これを達成するために実行したことは次の三つである。一つ目はフライヤーの配布である。LGBTについての基礎知識や、ALLYになるためにできること等を盛り込んだフライヤーを作成し、授業や校内で配布した。二つ目はALLYグッズの制作である。ALLYであることを表明するためのオリジナル缶バッチを制作し、教職員の方々に身に付けてもらった。三つ目はレインボーフラッグの設置である。明大前駅から和泉キャンパスまでの道のりにある店舗に交渉し、ご協力いただいた店舗にレインボーフラッグを設置してもらった。





次に、「変わる」についてである。「変わる」ステップでは当事者との「出会い」と「対話」の機会をつくるため、12月7日に和泉キャンパス国際交流ラウンジにて「ALLY について考えるトークイベント」を行った。トークイベントでは明治大学土屋恵一郎学長とのトークセッションの後、LGBTの大学生4名（うち明大生2名）と実際に交流することを通してALLYについて考えるグループワークを行った。グループワークでは、各グループにLGBT学生が一人ずつ付



き、「今までどんなことを経験してきた、何を感じて生きているのか」について語るなどして交流を図った。来場者ができるだけ多くのLGBT学生と交流できるよう、時間ごとにLGBT学生が他のグループに移動した。その後、各グループで「ALLYとして何ができるか」について話し合い、全体に意見を共有した。来場者からは「講義形式だと受動的で身構えてしまうが、一対一で話せたのでリラックスできた」「LGBT当事者と一対一でコミュニケーションを取れる場を今後もつくってほしい」という声があがった。



最後に、「広げる」についてである。「広げる」ステップではALLYの存在を可視化し、その輪を広げていくことを目的とした。これを達成するための活動として、12月7日から8日まで和泉キャンパスに設置したブースで参加者が写真を撮り、TwitterでシェアすることでLGBTやALLYについての発信を行った。参加した方へは株式会社チェリオコーポレーション様提供のライフガード（飲料）をプレゼントし、2日間で800名を超える明大生や教職員の方々が参加した。

本キャンペーンを実施するにあたり、学生企画を応援してくださったジェンダー

センターの先生方、お忙しい中、最後まで実行委員を支援してくださった田中先生、企画実行に関して多くのアドバイスをしてくださった松岡宗嗣様、壁にぶち当たり、計画が頓挫してもくじけずに共に歩いてくれた実行委員会メンバー、時間のない中、快くトークイベントのスピーカーを引き受けてくださった方々、寒い中外で立ち続けてくれた当日スタッフの方々、授業での宣伝やALLYグッズ着用に協力していただいた先生方、資料の保管や機材の貸し出し、書類提出等でお世話になった事務室職員の方々、その他こ



ここに書ききれないほどの多くの人々の助けをお借りした。皆様の力がなければ、このキャンペーンは実施できなかつたろう。MEIJI ALLY WEEKに参加し、応援して下さった全ての方々に、心から感謝申し上げます。

このような活動を通して ALLY の輪が広がることにより、セクシュアリティに限らず、誰もが持つ「違い」を尊重し、自分らしく生きていくことのできる社会が実現されていくことを願っている。





他機関との連携・協力





『暗黙の了解』ってアリ？

～お互いを尊重する「性」とは～

主催：明治大学学生相談室

共催：明治大学情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター

【日時】2017年10月6日（金） 10：50～12：30（2時限目）

【会場】明治大学駿河台キャンパス 12号館 10階 2103教室

【講師】大澤祥子氏（ちゃぶ台返し女子アクション）

【参加人数】46人

【概要】明治大学学生相談室が主催し、情報コミュニケーション学部ジェンダーセンターが共催して、性犯罪被害防止に関するイベント、『暗黙の了解』ってアリ？～お互いを尊重する「性」とは～を実施した。

ちゃぶ台返し女子アクションの大澤祥子氏を講師として招き、情報コミュニケーション学部「情報コミュニケーション学（授業担当教員：細野はるみ教授）」の公開授業として、学生と教職員を対象として、ワークショップ形式で開催した。

ワークショップでは、性交渉における同意のないストーリーを学生にロールプレイしてもらい、その後、グループで同意のあるストーリーについて検討したり、「同意」とは何かについて考えていき、その過程で同意の重要性や性暴力について理解を深めた。

参加者からは、「自分の気持ちを押し付けず、相手の心情、状況を推し量る必要がいつでも大切だと思った」、「しっかり同意を得ていくことが自分や相手にとって必要不可欠だと気付いた」、「同意の定義や必要性について改めて認識することができた。」、「普段、話し辛いテーマも今回のワークショップでは適切に周りの人と話すことができてよかった」などの感想があり、貴重な学びの機会となった。

主催：学生相談室
共催：明治大学情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター

『暗黙の了解』ってアリ？

～お互いを尊重する「性」とは～

2017年 **10月6日**（金）
10：50～12：30（2時限目）

ベッドに読む時、読まれる時、あなたは相手の同意を得ていますか？
本来セックスはどんなもの？性関係やパートナーシップにおける同意ってなに？なぜ重要なの？同意を尊重するということは、実際どういふことなんだろう？などの問いについて、ワークショップ形式で考えてみよう！

【場所】駿河台キャンパス 12号館 10階 2103教室
【講師】大澤祥子氏（ちゃぶ台返し女子アクション）
【対象】明治大学学部生・大学院生 定員 50名 ※定員超過は抽選
【申込先】各キャンパス学生相談室（先着順受付）
※当行事は情報コミュニケーション学部「情報コミュニケーション学（教務課/金曜/2限/細野先生）」の中で開催されるため、当該部生は申込み不要です。
【受付期間】7月31日（月）～ 平日の開室時間内
【持ち物】筆記用具

<お問い合わせ先> 明治大学 駿河台学生相談室（学生会館2階）電話：03-3296-4217
総機：03-5300-1178 主計：044-934-7619 中野：03-5343-8080

た。」、「普段、話し辛いテーマも今回のワークショップでは適切に周りの人と話すことができてよかった」などの感想があり、貴重な学びの機会となった。



研究プロジェクト





2017年度 研究プロジェクトA

現代日本のメディアにおけるジェンダー表象と性規範の形成

Gender representation and construction of gender and sexuality
norms in contemporary Japanese entertainment media

田中洋美・石田沙織

本研究プロジェクトは、日本国内で出版されている雑誌や同人誌などの各種娯楽メディアにおけるジェンダー表象を分析するものである。主として、申請者がこれまでに扱ってきた商業雑誌（『an・an』等の女性雑誌）や腐女子と呼ばれる女性漫画ファンによって制作される漫画同人誌といったコンテンツを扱う予定である。そしてそれらのメディアテキストにおいていかなる形で男性、女性ないし男性身体・女性身体が描かれており、そこにはいかなる性規範の構築が見られるのかを検討する。またメディアにより形成されたそれらの諸規範・表象に対して、交渉や抵抗といった多様なリーディングを試みるオーディエンスがどのようにメディア内に還元されているのかも探る予定である。

§ 2017年度の成果 §

二つの実証研究を行った。

ひとつは、1970年から2016年までに刊行された『an・an』を題材とするジェンダー表象分析である。全ての表紙画像のコーディングが終わり、表紙に登場する男女のセクシュアル化の頻度と程度を測定した。その結果、1990年代以降、男女ともに性化が進んだが、女性の場合のみ統計学的に有意であり、また性化されたイメージには時代ごとに質的变化があることがわかった。

もうひとつは、「BL（ボーイズ・ラブ）」ないし「やおい」と呼ばれる漫画ジャンルにおける性描写とその女性ファンによる受容についてである。腐女子と呼ばれる20代を中心とした女性ファンにインタビュー調査を行い、分析を行った。結果、従来女性のジェンダー表象と身体表象が反映されていると指摘されてきた「受」と呼ばれる男性キャラクターに対しても、男性ジェンダー表象を強調しての性化が意識され、生産・消費されていることが示された。

これらの調査を通して、20世紀後半から現在にかけて女性メディアにおける身体の性化が進んできたことがわかる。とりわけ1990年代～2000年代にこの傾向が強まっていた。このことの社会文化的意味については今後の検討課題である。



2017年度 研究プロジェクト B

女性専門職の過去，現在，未来

Women in professional occupations: the past, the present, the future

細野はるみ・吉田恵子・平川景子・長沼秀明・岡山礼子・武田政明

男女平等意識が浸透してきたと思われる 21 世紀の現在でも、女性の社会参画は必ずしも順調には運んでいない。社会的責任の重い立場の女性の割合は諸外国に比べて格段に低く、仕事と家庭の両立に悩む女性の問題も相変わらずである。

本研究では近代社会確立期の日本における女性の専門職、特に医師・看護師・弁護士に焦点を当て、時代思想、社会情勢、文化的文脈などを総合的に分析・検討し、その形成と発展の歴史的背景を明らかにすることを目的とする。ここでは「専門職」を「高度の専門性と自律性に裏付けられた社会的地位の高い職業」と定義して、男性の職業と衝突する面、逆に女性であることが有利に働く面などにも注目する。伝統的に産婆は女性の職業とされ、その延長上で、女医にはある種の病気に適するとも見なされた、など。加えて幕末から明治期という時代が戦争の多発、特に外国との戦争で銃による負傷の多発を招き、医療面の整備を要請した。

これらの職業は公認の資格を要するため国家の介入は不可欠であるが、医療方面での医師や看護師は明治 10 年代よりその資格などが論じられたのに対し、法曹界での弁護士資格は大正デモクラシー期を経てからと、同じ専門職でも展開の時期は分野・職種によって約半世紀の開きがある。また、これら女性の専門職の先駆者たちを生み出すに当たって、男尊女卑の伝統的観念から比較的自由でありえた男性の理解者の存在も無視できない。さらに、専門職に就くことを可能にするための教育の環境整備も不可欠である。そうした周辺の諸問題や時代の意味も問うていく。

§ 2017 年度の成果 §

これまでの共同研究では医師・看護師・弁護士それぞれを分担して研究してきたが、研究が進んでくるにつれ、相互の連関性や異質性の比較の観点からも検討できるようになってきた。女性が専門職に就くことの意味やその得失も問題となる。また、近代という時代、日本における特殊性なども総合的に加味することが出来るようになった。女性専門職の一部の輝かしい人材について個人的人生史の「女性性」が強調されがちだが、その特殊性に収斂させるのではなく群像としての存在意義を浮かび上がらせ、総合的観点からの検討を踏まえて今日的な意義を明らかにしたい。

こうした研究成果を書籍としてまとめる計画は諸般の事情で遅滞している。各人の論文部分はできあがっているが、全体の総括を加えて完成させ近く出版する予定である。



2017年度 研究プロジェクト C

女性誌研究会による女性誌の多角的研究

Women's magazine studies by the research group

江下雅之・川端有子

日本、フランス、イギリス等で発行された少女雑誌、モード誌、主婦向け雑誌等の女性誌を対象に、そのコンテンツの特徴、表象、読者層等の分析を行い、女性誌の社会的・歴史的な役割を考察する。江下・川端は2016年度に女性誌研究会を主催し、毎回、人文学、社会学、経済学等を研究する10名前後によるセミナー形式の研究交流を4回実施した。2017年度においても、同様の形式で数回の研究交流を実施したいと考える。また、これらのセミナーを踏まえた上で、研究発表会を実施することを計画している。

§ 2017年度の成果 §

女性誌に関連する分野に携わる研究者および評論家・作家の有志で構成される女性誌研究会では、2016年度より、メンバーによる研究報告と、それをもとにした議論を交わす場を非定期で設けている。2017年度には、文芸評論家の小谷真理氏を報告者とする第5回研究会が6月2日に実施された。小谷氏は「コスプレ前史への試み」という題の報告を行った。現在でこそ、女性のSFファンはファンコミュニティでは珍しくなく、また、コスプレも盛んに行われている。しかし、この二つの現象は1970年代後半に一連の現象として生じたのではないかと、いうのだ。9名が参加した研究会では、まず、早川書房の月刊誌『S-Fマガジン』(SFM)の読者投稿欄「てれぽーと」の分析が報告された。1950～70年代の感覚では、SFのファンコミュニティは男子中心と思われていた。実際に同時期のSF大会の女性参加者は2～3%にすぎないが、この投稿欄の26.3%の投稿が女性で占められていた。他方、1960年代の終わりごろに、米国で開催されている世界SF大会に日本人のファンが訪れるようになり、そこで実施されていた「コスチューム・ショー」がSFM誌上で報告されるようになる。そして1974年には日本のSF大会でコスチューム・ショーが企画され、この時期に日本でもコスプレの原型的な活動が始まったようだ。小谷氏は日本で最初にコスプレを演じ、それは『海のトリトン』(手塚治虫)を模したものであるという「誤解」が広がっているという。小谷氏自身は、それ以前からコスチューム・ショーが実施されていること、このときの装いはE.R.バローズ『火星の秘密兵器』の登場人物だったと述べたが、『海のトリトン』と「誤解」される必然性もあったと指摘した。1978年のSFM「てれぽーと」欄で女性読者がこの作品を熱狂的に語るようになった。この作品を契機に、SFのファンコミュニティのなかでの女性の存在感が高まったのではないかと、当時の女性SFファンにとって『海のトリトン』はSFの象徴的作品だったのではないかと、いうのだ。SFM自体は女性誌ではないが、雑誌とジェンダーの関連性を考察するうえでは、豊富な実証的な分析に基づく、参加者全員にとり示唆に富んだ研究報告であった。



2017年度 研究プロジェクト D

組織におけるダイバーシティー推進とその課題

Diversity management in the organization and its problem

牛尾奈緒美

2016年度同様組織におけるダイバーシティー推進は、組織の競争優位の確立や、利益拡大、組織全体の活性化や有効性を高めるなど、多くの意義があることが確認されている。

しかし、同質的な組織価値観のもとで長年運営されてきた組織にとって、ダイバーシティー推進は容易ではない。推進の過程で生じる各種の組織的問題点や、成員間のコンフリクトなど、さまざまな課題について検討し、解決策を模索する。

ダイバーシティーの具体例としては、女性、障害者といった伝統的組織における少数派と目される人々を対象とし、分析していきたい。

§ 2017年度の成果 §

組織におけるダイバーシティー推進は、組織の競争力向上や利益拡大、組織全体の活性化や有効性を高めるなど、多くの意義があることが確認されている。しかし、同質的な組織メンバーによる価値観の下で長年運営されてきた組織にとって、ダイバーシティー推進は容易ではない。2017年度の研究プロジェクトでは、ダイバーシティーの対象として障がい者を取り上げ、当該少数者の能力発揮に取り組む事業所の事例研究を行った。また、女性活躍推進についても引き続き調査を進め、さまざまな企業、事業所の事例収集や、経営者並びに従業員のインタビュー調査も実施した。

障がい者雇用についての論文は「障害者雇用とダイバーシティー・マネジメント—特例子会社スミセイハーモニーを事例として—」というタイトルで、『情報コミュニケーション学研究』に掲載される。

同稿は、障害者雇用におけるダイバーシティー・マネジメントの意義と有効性について、特例子会社スミセイハーモニーへの聴き取り調査を交えながら考察するものである。具体的には、障害者雇用は多くの企業にとって負担となっている一方、雇用される障害者のなかには、企業に対し不満を抱いている者も少なからず存在している。こうした現状を打開するには、障害者自身にとっては働きやすさや働きがいを、企業にとっては経営成果を追求する段階へと移行させる必要があると考えられる。前者と後者をともに追求するには、障害者個人への個別的対応だけでなく、すべての従業員の潜在能力を活かす環境作りが鍵となる。職場における、障害のある者とない者との間でのコミュニケーション、相互理解、相互作用のなかから、普遍化の契機を見出し、それを、企業全体における働き方、制度、組織文化等の変革へと広げていくことで、経営成果を生みだしていくことが重要であることを論じた。



2017年度 研究プロジェクト E

現代フランスと日本のメディア言説によって構築された

規範としてのカップル像の自己／相互表象

The auto / mutual representations of couples as norms constructed through contemporary French and Japanese Media discourses

高馬京子・アメリ コーベル

本研究は、現代フランスと日本のメディア言説を通して、いかに規範となる「カップル」像が形成されてきたか、比較考察するものである。

日本では、「フランス婚」(事実婚の意『実用日本語表現辞典』)といった言葉で語られるほど、日本と異なるフランスの特異性として、サルトル・ボーヴォワールの関係で知られるような法制度ではなく、女性の自立に基づいた非婚関係の恋愛を重んじる事実婚といったカップルが多いというイメージが抱かれている。しかし、フランスでは、日本と異なり、カップルを結ぶ法的な形式として「結婚」だけではなく、「パックス(民事連帯契約法)」(1999年)、「みんなのための結婚(同性婚)」(2013年)といった、様々な「選択肢」が提示されているにも関わらず、2015年12月に発表されたL'INSEE(フランス国立統計経済研究所)によると、フランスのカップルが選んだカップルの形態は結婚が最多で73%、ユニオン・リーブル(事実婚)23%、パックスは4%、また、日本の国税庁のデータと合わせ見ると、フランスでは離婚も多いといわれながらも絶対数で比較すると日本の約2分の1という現実もあり、ある種イメージと現実のギャップが感じられる。

本研究では、実際、このようなギャップの間で構築されたフランスの「カップル」像の役割について考察するために、日仏メディアにおいて、

- ① 「規範」となるフランスの「カップル」像がいかに言説によって形成されてきたか、
- ② その「規範」は日仏社会にとっていかに必要とされたのか
- ③ それらを形成し、正当化するそれぞれの社会構造／言説編成体とはなにか

を考察する。本年度は特に、本研究の問題意識の下、具体的に、現代日仏において、カップルを題材として放映されているテレビ番組に着目し、日仏におけるカップルを描いたテレビドラマの歴史の変遷を比較調査しつつ、現代の日仏のテレビ番組において規範としてのカップル像が形成されているか、またそれに対し、視聴者、世論はどう意見を提示しているかについての言説分析を中心とした考察を行う。様々な形態がある中で今回テレビ番組を選んだのは、一般大衆向けにメディアが形成する現代の規範としてのカップル像形成を考察するには、テレビという大衆向けメディア、さらには以下に示すようにフランスの民放チャンネルで長きに渡り放映されているカップルに関する番組が、本テーマ課題を検討する



上で相応しいと考えたからである。本研究を通して、日本との比較の下、フランスにおいていかなる規範としてのカップル像が描かれ、大衆向けに流布されてきたかを明らかにしたい。

§ 2017 年度の成果 §

本研究プロジェクトは、共同研究者にパリ政治学院博士後期課程のメリ・コーベル氏を迎え議論をし、本研究の問題意識の下、具体的に、現代日仏において、カップルを題材として放映されているテレビ番組に着目し、それらテレビ番組において規範としてのカップル像が形成されているか、またそれに対する視聴者、世論はどうそれに意見を提示しているかについて考察するものである。2017 年度は、調査対象の現在フランスの民放番組M6で放映されているフランスのカップルに関するドラマ *Scène de ménages*（夫婦喧嘩）、*En famille* のフランスで同性婚法が成立した 2013 年度放映分を視聴し内容を確認すると同時に、それぞれ FACEBOOK の公式ページの視聴者のコメント投稿の内容の確認を行い、次年度分析するための資料体の状況を把握した。また、日本のテレビの娯楽番組特にテレビドラマがいかに女性や家族を描いてきたかに関する研究（国広 2012）、日独のテレビドラマにおける夫婦の役割に関する研究（ゴスマン 1998）等関連先行研究を検討した。このような 2017 年度の準備調査から、本研究課題をより理解するため比較軸として、①日本のテレビドラマにおける夫婦の役割、家族における女性像という視点からみるカップル像②日仏の雑誌メディアで描かれているカップル像③テレビ視聴者によるコメントを通して形成される理想とされるカップル像におき、①日本と比べて分析対象であるフランステレビドラマではどのような夫婦の役割、家族における女性像、カップル像が描かれているのか、②日本の雑誌で描かれるフランスのカップル像と調査対象である二つの番組で描かれているカップル像の間には差異があるのか、③二つの番組で描かれているカップル像と視聴者のそれに対する反応からみる彼らが理想とするカップル像の間にはどのようなギャップがあるのか、について考察するために、2018 年度は具体的な分析と考察に入る予定である。



業績一覽 (2017 年度)





ジェンダーセンター運営委員業績一覧 (各 50 音順)

論文

牛尾奈緒美・志村光太郎 (2018) 「障害者雇用とダイバーシティ・マネジメント—特例子会社スミセイハーモニーを事例として—」 情報コミュニケーション学研究, vol.18, pp.81-95.

金本麻里・松山真太郎・川上真史・牛尾奈緒美 (2017) 「長時間労働によるメンタルヘルス不調にワーク・エンゲージメントが及ぼす影響」 第33回産業・組織心理学会大会発表論文集, pp.49-52.

高馬京子 (近 刊) 「越境する GEISHA」 松本健太郎・高馬京子編『越境する想像力』ナカニシヤ出版

著作

高馬京子 (近 刊) 『kawaii 論 (仮)』 明石書店

翻訳書

ドミニク・マングノー著 石丸久美子・高馬京子共訳 (近 刊) 『コミュニケーションテクストを分析する』 ひつじ書房

M・デメッロ著 田中洋美監訳 (2017) 『ボディ・スタディーズ—性、人種、階級、エイジング、健康／病の身体学への招待』 晃洋書房

コラム

牛尾奈緒美 (2017) Meiji net 連載コラム「第1回 長時間労働を是正すればすべてが上手くいく?」, 「第2回 ワーク・エンゲージメントって何?」, 「第3回 ワーク・エンゲージメントが高いのはどんな人?」, 「第4回 会社の工夫でワーク・エンゲージメントは高くなる?」, 「第5回 仕事時間が短くなったら何をする?」, 「第6回 長時間労働がダイバーシティの推進を生む?」 Meiji net (<http://www.meiji.net/>), 2017年11月28日~12月15日掲載.

学会発表・報告

Koma, Kyoko. (2017). The construction of idealized femininity in media: longitudinal content and discourse analyses of a women's magazine, an an. The 15th International Conference of the European Association of Japanese Studies (EAJS). Universidade



Nova de Lisboa, Lisbon, Portugal, August 30, 2017.

Koma, Kyoko. (2017). 'Archaeology of Kawaii' : Representations of kawaii in Japan and France during the transnational communication age. COOL JAPAN: CREATION, PRODUCTION, AND FABRICATION OF THE COOL, Rijksmuseum Volkenkunde, Leiden, Netherlands, September 5-6 , 2017.

Koma, Kyoko. (2017). 'Archaeology of Kawaii' : Representations of kawaii in Japan and France during the transnational communication age. 筑波大学国際ワークショップ Japanese Pop-Texts in Global Context, 筑波大学, 2017年12月2日.

Koma, Kyoko. (2017). Construction of kawaii as an idealized femininity dis/connected with fashion placed in modern, western, and urban contexts: A case of Japanese women's magazine an an. International conference: Urban spaces and gender - Exploring gender, marginalization and equity in urban spaces in the Asia-Pacific. international habitat center, New Delhi, India, November 2, 2017.

Tanaka, Hiromi. (2017). Reorganization of the public/private divide: Sexualization of men and women in Japanese women's popular media. International conference: Urban spaces and gender -Exploring gender, marginalization and equity in urban spaces in the Asia-Pacific. international habitat center, New Delhi, India.

Tanaka, Hiromi. (2017). Redefinition of femininities and rigidity of gender norms: Discussant's comment. As a chair and discussant for the panel: Negotiations of hegemonic gender norms in Japanese media spaces: Analyses of women's media and female audiences, The 15th international conference of the European association of Japanese studies (EAJS). Universidade Nova de Lisboa, Lisbon, Portugal.

*****講演*****

牛尾奈緒美 (2017) 「メディアにおける女性活躍の進展」 第26回「女性の活躍舞台づくり」委員会, 日本記者クラブ9階小会議室, 2017年9月29日.

牛尾奈緒美 (2017) 「女性の活躍が企業を変える～管理職育成の鍵とダイバーシティを生かす組織の要件」 岐阜県経済同友会 11月会員例会、岐阜グランドホテル, 2017年11月16日.



2017 年度 ジェンダーセンター運営委員会会議録

第 1 回運営委員会 2017 年 4 月 21 日

第 2 回運営委員会 2017 年 5 月 26 日

第 3 回運営委員会 2017 年 7 月 14 日

第 4 回運営委員会 2017 年 10 月 13 日

第 5 回運営委員会 2017 年 11 月 10 日

第 6 回運営委員会 2018 年 2 月 2 日



2017 年度 ジェンダーセンター運営委員

●委員長兼センター長

細野 はるみ

●副委員長兼副センター長

田中 洋美

●学部内委員

山口 生史

牛尾 奈緒美

江下 雅之

宮本 真也

波照間 永子

高馬 京子

●学部外委員

高峰 修（政治経済学部）

●学外委員

出口 剛司（東京大学）

川端 有子（日本女子大学）

石田 沙織（プロジェクト共同研究員）



編集後記

この前に書いたと思った編集後記だが、あっという間に次の年度のものの締切がやってきた。2016年度末にジェンダーセンターの新しいリーフレットを突貫工事で作った記憶が鮮明だが、それも実は「2017年度」の出来事ではない。どちらかと言えば本年度はオーディエンスとして各イベントに参加したようにも思う。ジェンダーセンターもそろそろ10周年の節目にさしかかっているので、ジェンダー、ダイバーシティ、承認という3つのコアそれぞれと関連付けあっている、そうしたイベントを考えてみたい。

ジェンダーセンター運営委員 広報担当 宮本 真也

ジェンダーセンターの運営委員・広報担当として一年が過ぎました。学生の時分から漫画仕様の報告書を提出するなどしてお世話になっていたものの、まさか運営側の末席に並ぶことになるとは、と時の流れを感じています。それと同時に、時ではなく、ジェンダー、ダイバーシティ、承認を巡る時代の流れというものにはたしてどこに向かっているのだろうか、とも。あちらこちらにいる身だからこそ、場所や環境によって流れの方向や勢いにギャップがあること、そしてそのギャップの存在自体が看過されていることを目の当たりにすることがままあります。このギャップにひとりひとりが気づくためにはどうすれば良いのかを考えると、自身にとってもそうであったように、次年度もジェンダーセンターが学内外問わず多くの人々にとって契機と発展の場となればと思います。

ジェンダーセンター運営委員 広報担当 石田 沙織

ジェンダーセンターでは2017年度も様々なイベントを開催し、学内外の方々にご参加いただいて、今年度を終えることができた。イベントを通じて発するジェンダーやセクシュアリティ、そして多様性への問いかけは、今日の社会的な課題や個人が日々直面する問題と直結するためか、参加者の方々にはアンケートを通して、毎回、多くの闊達なご感想やご意見をいただき、こうした課題への関心の深さや日頃からの体験などにも裏付けられた洞察に感慨を覚えている。今年度2年ぶりに開催された学生企画イベントのMEIJI ALLY WEEKでは、Xジェンダーの性自認を持つ当事者たちのトークセッションを聴き、私自身も、「誰もがジェンダーのグラデーションを生きる“X”なのだ」ということに改めて意識を向けさせられた。さまざまな問いかけが発せられ、社会や個人の問題を自分自身に引き寄せて考えていく触媒として今後もジェンダーセンターが機能していくことを願う。

ジェンダーセンター事務局 岩崎 美香



ジェンダーセンター年次報告書 (2017 年度)

-
- 2018 年 3 月 31 日発行
 - 編集・発行 明治大学情報コミュニケーション学部ジェンダーセンター